

75歳以上の高齢者の保険料の引き上げを盛り込んだ改正健康保険法などが12日、参院本会議で賛成多数で可決、成立した。出産育児一時金の財源の一部を後期高齢者も負担する仕組みをつくる。現役世代の負担増を和らげる狙いだが、医療保険財政の持続性には懸念も残る。

年金収入が年153万円を超える約4割の後期高齢者を対象に2024年度から収入に応じて段階的に保険料を上げる。急激な負担増を緩和するため、24年度は年金収入が年211万円を超える人に絞る。25年度から153万円を上回る人に対象を拡大する。厚生労働省の試算では高齢者の1人あたりの保険料は年平均でおよそ5千円増え、25年度は8万7200円になると見込む。

# 75歳以上、保険料5000円増

改正健保法成立、対象4割

75歳以上の医療保険料の変化			
年収	2023年度	増加分	25年度の保険料
80万円	1万4300円	なし	
200万円	8万2100円	+3900円	=9万700円
400万円	20万5600円	+1万4000円	=23万1300円
1100万円	66万円	+13万円	=80万円

現役世代の負担軽減効果は900億円程度

- ▼少子高齢化で現役世代の負担は増加が懸念
- ▼年金同様、医療にも給付の伸びを抑制する工夫を
- ▼2040~50年の保険料率の試算を示せ

年収別では年収が200万円の人には年3900円、400万円の人には1万4000円増となる。年収が1100万円の場合は、上限額の引き上げに伴い25年度に80万円となる。後期高齢者医療制度にともなう高齢者の負担割合も同じになるようにする。今回の制度改正で現役

## 財政の持続性 懸念なお

の負担軽減効果は年間で計900億円程度にとどまる見込み。国民全体の医療費は年40兆円を超えた。後期高齢者の医療費は10年間で4割程度増加。25年度にかけて団塊の世代が後期高齢者入りし、費用は膨らみ続ける。法政大の小黒一正教授は、全世代型社会保障の実現に向けて「改革の一里塚という点では評価できるが今後の人口減少を考えると現役世代の負担増は免れない」と指摘する。「政府は40~50年に社会保険料が何%まで上昇するのか、試算を示すべきだ」と求める。社会保険料の上昇は労働者の可処分所得の伸び悩みの一因となり、少子化対策を阻んでいるとの指摘もある。小黒氏は社会保険料全体に上限を設けて給付の伸びを抑える「医療版マクロ経済スライド」の導入を提起した。